

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 秋田県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

秋田市	2
能代市	3
横手市	4
大館市	5
男鹿市	6
湯沢市	7
鹿角市	8
由利本荘市	9
潟上市	10
大仙市	11
北秋田市	12
にかほ市	13
仙北市	14
小坂町	15
上小阿仁村	16
藤里町	17
三種町	18
八峰町	19
五城目町	20
八郎潟町	21
井川町	22
大潟村	23
美郷町	24
羽後町	25
東成瀬村	26

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,637人 38,130人 -6.5%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	35,773人 36,258人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	05	2060	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)	秋田県	男鹿市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,574	3,302	240.80	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	3,915,466	22.0	3,915,466	38.7	第2次	5,179	6,244	148	歳入総額	17,825,659			17,705,728				
地方譲与税	427,839	2.4	427,839	4.2	第3次	9,899	9,567	148	歳出総額	17,535,355			17,334,898				
利子割交付金	11,415	0.1	11,415	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数	11,945	歳入歳出差引	290,304			370,830				
配当割交付金	2,633	0.0	2,633	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	122,081			2,070				
株式等譲渡所得割交付金	3,452	0.0	3,452	0.0	普通税	3,857,632	98.5	25,407	実質収支	168,223			368,760				
地方消費税交付金	306,408	1.7	306,408	3.0	法定普通税	3,857,632	98.5	25,407	単年度収支	-200,537			368,760				
ゴルフ場利用税交付金	10,238	0.1	10,238	0.1	市町村民税	803,683	20.5	25,407	積立金	40,971			185,712				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,523	0.9	-	繰上償還金	-			-				
自動車取得税交付金	88,071	0.5	88,071	0.9	所得割	599,213	15.3	-	積立金取崩し額	610,000			720,433				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,420	1.7	9,639	実質単年度収支	-769,566			-165,961				
地方特例交付金	65,419	0.4	65,419	0.6	法人税割	103,527	2.6	15,768	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	6,168,805	34.6	5,261,660	52.0	固定資産税	2,777,099	70.9	-	一般職員	383	1,232,320	3,218					
普通交付税	5,261,660	29.5	5,261,660	52.0	うち純固定資産税	1,245,389	31.8	-	うち技能労務員	50	151,550	3,031					
特別交付税	907,145	5.1	-	-	軽自動車税	63,183	1.6	-	教育公務員	4	12,510	3,128					
(一般財源計)	10,999,746	61.7	10,092,601	99.7	市町村たばこ税	204,437	5.2	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,447	0.0	4,447	0.0	鉦産税	9,230	0.2	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	33,398	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等合	387	1,244,830	3,217					
使用料	196,816	1.1	12,039	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
手数料	21,412	0.1	-	-	目的税	57,834	1.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	9,020			
国庫支出金	2,042,163	11.5	-	-	法定目的税	57,834	1.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.03.22	7,140			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,764	0.1	9,764	0.1	入湯税	57,834	1.5	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.03.22	6,430			
都道府県支出金	1,047,190	5.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.22	5,980			
財産収入	49,242	0.3	6,420	0.1	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.22	4,240			
寄附金	10,000	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.22	3,790			
繰入金	729,471	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	35	17.03.22	3,111			
繰越金	170,830	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入合計								
諸収入	517,180	2.9	204	0.0	合計	3,915,466	100.0	25,407	性質別歳出の状況 (単位千円・%)								
地方債	1,994,000	11.2	-	-	歳入合計	3,915,466	100.0	25,407	区分 (単位千円)								
うち減税補てん償	28,600	0.2	-	-	人件費	3,502,086	20.0	3,280,865	3,208,014	30.0	議会費	274,985	1.6	-	274,985	基準財政収入額	3,735,873
うち臨時財政対策債	522,200	2.9	-	-	うち職員給	2,366,435	13.5	2,170,170	-	-	総務費	2,034,733	11.6	20,252	1,809,562	基準財政需要額	8,489,932
歳入合計	17,825,659	100.0	10,125,475	100.0	扶助費	1,997,305	11.4	819,110	819,110	7.7	民生費	4,447,039	25.4	327,212	2,735,571	標準税収入額等	4,839,901
				経常経費充当一般財源等計				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
				9,893,324千円				区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等									
				92.7%				97.7%									
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
				歳入一般財源等													
				12,618,820千円													
				公営事業等への繰出													
				合計													
				2,692,306													
				652,448													
				637,477													
				150,374													
				51,501													
				388,120													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													
				その他													
				812,386													
				国民健康保険													

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		12年国調(人)	7年国調(人)	12,141	12,960	05	2078	秋田県	湯沢市	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)											人口密度(人)	
歳入の状況(単位千円・%)			55,290人		58,504人 -5.5%		4,158		4,999		790.72		70		17年国調世帯数		17,329			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		11,444		12,213		12年国調世帯数		17,459		指定団体等の指定状況			
地方税	4,407,920	16.0	4,407,920		29.4		第3次		13,826		13,681		12年国調世帯数		17,459		新産特			
地方譲与税	577,286	2.1	577,286		3.8		市町村税の状況(単位千円・%)		47.0		44.2		市町村圏		特定農山村		低開発			
利子割交付金	18,048	0.1	18,048		0.1		区分		収入		済額		構成比		超過課税分		産炭			
配当割交付金	4,170	0.0	4,170		0.0		普通税		4,367,896		99.1		167,549		法定普通税		山振			
株式等譲渡所得割交付金	5,478	0.0	5,478		0.0		法定普通税		4,367,896		99.1		167,549		市町村民税		離島			
地方消費税交付金	529,192	1.9	529,192		3.5		市町村民税		1,377,094		31.2		46,838		個人均等割		過疎			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		所得割		55,016		1.2		-		法人均等割		半島			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割		215,840		4.9		32,131		固定資産税		首都			
自動車取得税交付金	111,937	0.4	111,937		0.7		固定資産税		2,589,104		58.7		120,711		うち純固定資産税		近畿			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		2,540,116		57.6		120,711		うち純固定資産税		中部			
地方特例交付金	122,393	0.4	122,393		0.8		市町村たばこ税		100,374		2.3		-		財政再建		市町村圏			
地方交付税	10,415,751	37.8	9,196,538		61.2		市町村民税		301,324		6.8		-		指数表選定		特定農山村			
普通交付税	9,196,538	33.4	9,196,538		61.2		法定外普通税		-		-		-		財源超過		財政再建			
特別交付税	1,219,213	4.4	-		-		目的税		40,024		0.9		-		-		一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	16,192,175	58.8	14,972,962		99.7		法定目的税		40,024		0.9		-		-		特別職等			
交通安全対策特別交付金	9,089	0.0	9,089		0.1		入湯税		40,024		0.9		-		-		定数			
分担金・負担金	350,640	1.3	-		-		事業所税		-		-		-		-		適用開始年月日			
使用料	343,361	1.2	17,840		0.1		都市計画税		-		-		-		-		一人当たり平均給料			
手数料	99,658	0.4	-		-		水利地益税等		-		-		-		-		(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	2,532,851	9.2	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-			
国有提供交付金	-	-	-		-		旧法による税		-		-		-		-		-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		合計		4,407,920		100.0		167,549		-		-			
都道府県支出金	1,758,917	6.4	-		-		区別歳出の状況(単位千円・%)		-		-		-		-		-			
財産収入	29,204	0.1	15,410		0.1		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額			
寄附金	11,260	0.0	-		-		議会費		358,631		1.3		-		358,631		基準財政需要額			
繰入金	909,238	3.3	-		-		総務費		3,371,810		12.5		137,545		2,678,423		標準財政収入額等			
繰越金	489,268	1.8	-		-		民生費		7,374,031		27.3		719,688		3,961,627		標準財政規模			
諸収入	744,027	2.7	3		0.0		衛生費		3,044,434		11.3		563,097		2,306,418		財政力指数			
地方債	4,075,600	14.8	-		-		労働費		105,162		0.4		-		38,725		実質収支比率(%)			
うち減税補てん償	50,300	0.2	-		-		農林水産業費		1,327,993		4.9		455,219		681,739		経常一般財源等比率(%)			
うち臨時財政対策債	927,300	3.4	-		-		商工費		868,683		3.2		31,567		412,985		公債費負担比率(%)			
歳入合計	27,545,288	100.0	15,015,304		100.0		土木費		2,637,616		9.8		978,829		1,782,696		公債費比率(%)			
性質別歳出の状況(単位千円・%)			15,015,304		100.0		消防費		1,192,469		4.4		41,448		1,164,904		実質公債費比率(%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		起債制限比率(%)	
人件費	4,839,460	17.9	4,363,231		4,352,753		27.2		議会費		358,631		1.3		-		358,631		積立金	
うち職員給	3,313,082	12.3	2,995,158		-		-		総務費		3,371,810		12.5		137,545		2,678,423		財調債	
扶助費	3,055,125	11.3	1,007,069		1,007,069		6.3		民生費		7,374,031		27.3		719,688		3,961,627		現在高	
公債費	2,769,651	10.3	2,666,016		2,666,016		16.7		衛生費		3,044,434		11.3		563,097		2,306,418		地方債現在高	
内元利償還金	2,769,651	10.3	2,666,016		2,666,016		16.7		労働費		105,162		0.4		-		38,725		うち政府資金	
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		1,327,993		4.9		455,219		681,739		うち政府資金	
(義務的経費計)	10,664,236	39.5	8,036,316		8,025,838		50.2		商工費		868,683		3.2		31,567		412,985		物件等購入	
物件費	3,687,298	13.6	2,851,532		2,493,764		15.6		土木費		2,637,616		9.8		978,829		1,782,696		保証・補償	
維持補修費	193,817	0.7	184,112		184,112		1.2		消防費		1,192,469		4.4		41,448		1,164,904		その他	
補助費等	4,009,491	14.8	3,659,884		2,922,782		18.3		教育費		3,737,304		13.8		1,704,135		2,123,066		実質的なもの	
うち一部事務組合負担金	2,594,781	9.6	2,594,781		2,252,607		14.1		災害復旧費		232,955		0.9		-		4,005		収益事業収入	
繰出金	2,641,927	9.8	2,395,950		1,389,778		8.7		公債費		2,769,660		10.3		-		2,666,025		土地開発基金現在高	
積立金	460,414	1.7	200,165		-		-		諸支出費		-		-		-		-		減債債	
投資・出資金・貸付金	499,082	1.8	1,398		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		27,020,748		100.0		4,631,528		18,179,244		地方債現在高	
投資的経費	4,864,483	18.0	849,887		経常経費充当一般財源等計		15,016,274千円		合計		2,777,566		国民健康保険		242,572		242,572		うち政府資金	
うち人件費	100,829	0.4	88,933		-		-		下水道		656,663		国民健康保険		101,224		101,224		物件等購入	
普通建設事業費	4,631,528	17.1	845,882		-		-		簡易水道		213,692		国民健康保険		11,324		11,324		保証・補償	
うち補助	1,540,680	5.7	58,138		-		-		介護サービス		136,378		国民健康保険		24,991		24,991		その他	
うち単独	3,070,317	11.4	779,413		-		-		上水道		135,639		国民健康保険		68		68		実質的なもの	
災害復旧事業費	232,955	0.9	4,005		-		-		その他		1,054,353		国民健康保険		79		79		収益事業収入	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		土地開発基金現在高	
歳出合計	27,020,748	100.0	18,179,244		18,703,784千円		-		経常収支比率		93.9%		100.0%		-		-		減債債	
性質別歳出の状況(単位千円・%)			18,179,244		18,703,784千円		-		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		起債制限比率(%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		起債制限比率(%)	
人件費	4,839,460	17.9	4,363,231		4,352,753		27.2		議会費		358,631		1.3		-		358,631		積立金	
うち職員給	3,313,082	12.3	2,995,158		-		-		総務費		3,371,810		12.5		137,545		2,678,423		財調債	
扶助費	3,055,125	11.3	1,007,069		1,007,069		6.3		民生費		7,374,031		27.3		719,688		3,961,627		現在高	
公債費	2,769,651	10.3	2,666,016		2,666,016		16.7		衛生費		3,044,434		11.3		563,097		2,306,418		地方債現在高	
内元利償還金	2,769,651	10.3	2,666,016		2,666,016		16.7		労働費		105,162		0.4		-		38,725		うち政府資金	
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		1,327,993		4.9		455,219		681,739		うち政府資金	
(義務的経費計)	10,664,236	39.5	8,036,316		8,025,838		50.2		商工費		868,683		3.2		31,567		412,985		物件等購入	
物件費	3,687,298	13.6	2,851,532		2,493,764		15.6		土木費		2,637,616		9.8		978,829		1,782,696		保証・補償	
維持補修費	193,817	0.7	184,112		184,112		1.2		消防費		1,192,469		4.4		41,448		1,164,904		その他	
補助費等	4,009,491	14.8	3,659,884		2,922,782		18.3		教育費		3,737,304		13.8		1,704,135		2,123,066		実質的なもの	
うち一部事務組合負担金	2,594,781	9.6	2,594,781		2,252,607		14.1		災害復旧費		232,955		0.9		-		4,005		収益事業収入	
繰出金	2,641,927	9.8	2,395,950		1,389,778		8.7		公債費		2,769,660		10.3		-		2,666,025		土地開発基金現在高	
積立金	460,414	1.7	200,165		-		-		諸支出費		-		-		-		-		減債債	
投資・出資金・貸付金	499,082	1.8	1,398		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		27,020,748		100.0		4,631,528		18,179,244		地方債現在高	
投資的経費	4,864,483	18.0	849,887		経常経費充当一般財源等計		15,016,274千円		合計		2,777,566		国民健康保険		242,572		242,572		うち政府資金	
うち人件費	100,829	0.4	88,933		-		-		下水道		656,663		国民健康保険		101,224		101,224		物件等購入	
普通建設事業費	4,631,528	17.1	845,882		-		-		簡易水道		213,692		国民健康保険		11,324		11,324		保証・補償	
うち補助	1,540,680	5.7	58,138		-		-		介護サービス											

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		18,804 18,586	都道府県名 05	団体名 2108	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	89,555人	92,843人	-3.5%	第1次	5,168	6,651	面積(km ²)	1209.04	秋田県	由利本荘市	地方交付税種地	1-2			
			90,095人	90,820人	-0.8%	第2次	10.9	13.6	人口密度(人)	74	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	19,018	20,099	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額		52,208,935	57,578,888				
地方税	7,550,813	14.5	7,423,618	27.1	第3次	40.1	41.0	28,564	新産特	歳入総額	50,698,862	56,042,942					
地方譲与税	1,119,734	2.1	1,119,734	4.1	第3次	23,274	22,216	12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	1,510,073	1,535,946					
利子割交付金	37,426	0.1	37,426	0.1	第3次	49.0	45.3	27,805	低開発	翌年度に繰越すべき財源	261,592	329,611					
配当割交付金	8,631	0.0	8,631	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)												
株式等譲渡所得割交付金	11,293	0.0	11,293	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	7,326,852	97.0	-				
地方消費税交付金	821,789	1.6	821,789	3.0	普通税	7,326,852	97.0	-	-	法定普通税	7,326,852	97.0	-				
ゴルフ場利用税交付金	10,668	0.0	10,668	0.0	市町村民税	2,675,447	35.4	-	-	市町村民税	2,675,447	35.4	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	56,044	0.7	-	-	個人均等割	56,044	0.7	-				
自動車取得税交付金	238,796	0.5	238,796	0.9	所得割	2,089,680	27.7	-	-	所得割	2,089,680	27.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,069	2.4	-	-	法人均等割	179,069	2.4	-				
地方特例交付金	242,729	0.5	242,729	0.9	法人税割	350,654	4.6	-	-	法人税割	350,654	4.6	-				
地方交付税	19,232,939	36.8	17,332,601	63.4	固定資産税	3,916,882	51.9	-	-	固定資産税	3,916,882	51.9	-				
普通交付税	17,332,601	33.2	17,332,601	63.4	うち純固定資産税	3,881,008	51.4	-	-	うち純固定資産税	3,881,008	51.4	-				
特別交付税	1,900,338	3.6	-	-	軽自動車税	163,591	2.2	-	-	軽自動車税	163,591	2.2	-				
(一般財源計)	29,274,818	56.1	27,247,285	99.6	市町村たばこ税	543,852	7.2	-	-	市町村たばこ税	543,852	7.2	-				
交通安全対策特別交付金	19,131	0.0	19,131	0.1	鉱産税	27,080	0.4	-	-	鉱産税	27,080	0.4	-				
分担金・負担金	307,769	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
使用料	1,085,799	2.1	33,436	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				
手数料	72,789	0.1	-	-	目的税	223,961	3.0	-	-	目的税	223,961	3.0	-				
国庫支出金	5,222,678	10.0	-	-	法定目的税	223,961	3.0	-	-	法定目的税	223,961	3.0	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	96,766	1.3	-	-	入湯税	96,766	1.3	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				
都道府県支出金	3,485,461	6.7	-	-	都市計画税	127,195	1.7	-	-	都市計画税	127,195	1.7	-				
財産収入	321,487	0.6	41,042	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
寄附金	4,165	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
繰入金	1,124,252	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
繰越金	1,535,946	2.9	-	-	合計	7,550,813	100.0	-	-	合計	7,550,813	100.0	-				
諸収入	630,840	1.2	4,638	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
地方債	9,123,800	17.5	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,722,901
うち減税補てん償	99,100	0.2	-	-	人件費	10,365,715	20.4	9,907,074	9,876,458	33.9	議会費	472,115	0.9	-	472,115	基準財政需要額	21,804,690
うち臨時財政対策償	1,649,400	3.2	-	-	うち職員給	7,341,805	14.5	6,952,919	-	-	総務費	8,624,203	17.0	2,245,844	4,939,454	標準財政収入額等	9,928,380
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	扶助費	4,806,413	9.5	1,587,039	1,586,963	5.5	民生費	9,867,844	19.5	591,362	5,520,275	標準財政規模	27,260,981
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	公債費	7,622,932	15.0	-	-	-	公債費	7,622,932	15.0	-	7,362,591	財政力指数	0.32
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	実質収支比率(%)	4.6
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	経常一般財源等比率(%)	100.3
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	公債費負担比率(%)	21.1
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	公債費比率(%)	16.8
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	実質公債費比率(%)	15.9
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	起債制限比率(%)	10.3
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	積立金	2,579,435
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	財調	369,264
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	現在高	1,245,165
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	地方債現在高	74,086,625
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	うち政府資金	49,500,122
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	物件等購入	4,152,527
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	保証・補償	-
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	その他	1,198,048
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	実質的なもの	-
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	収益事業収入	-
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	土地開発基金現在高	-
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	徴収率	97.6
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	現計	91.5
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	市町村民税	98.3
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	純固定資産税	93.2
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	純固定資産税	96.9
歳入合計	52,208,935	100.0	27,345,532	100.0	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	-	-	歳入一般財源等	34,841,781	66.3	-	41,418	純固定資産税	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,437 7,111	都道府県名 05	団体名 2132	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	40,049人	42,050人	-4.8%	第1次	2,960	3,816	面積(km ²)	1152.57	秋田県	北秋田市	地方交付税種地	1-1	
			40,382人	40,789人	-1.0%	第2次	14.3	16.7	人口密度(人)	35	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	6,915	8,509	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	23,613,358	22,540,707			
地方税	2,893,610	12.3	2,893,610	21.6		33.4	37.3	13,666	新産特	歳出総額	23,077,022	21,994,974			
地方譲与税	527,904	2.2	527,904	3.9		10,826	10,471	12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	536,336	545,733			
利子割交付金	14,194	0.1	14,194	0.1		52.3	45.9		低開発	翌年度に繰越すべき財源	83,189	9,881			
配当割交付金	3,277	0.0	3,277	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					産炭	実質収支	453,147	535,852		
株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.0	4,300	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	-82,705	535,852		
地方消費税交付金	363,160	1.5	363,160	2.7	普通税	2,886,412	99.8	-	-	離島	積立金	880,523	454,859		
ゴルフ場利用税交付金	11,966	0.1	11,966	0.1	法定普通税	2,886,412	99.8	-	-	過疎	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	986,116	34.1	-	-	半島	積立金取崩し額	800,000	763,457		
自動車取得税交付金	112,248	0.5	112,248	0.8	個人均等割	40,894	1.4	-	-	首都	実質単年度収支	-2,182	227,254		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	777,590	26.9	-	-	近畿	区分				
地方特例交付金	88,487	0.4	88,487	0.7	法人均等割	70,697	2.4	-	-	中部	一般職員	430	1,453,460	3,380	
地方交付税	10,374,476	43.9	9,309,127	69.6	法人税割	96,935	3.3	-	-	市町村圏	うち技能労務員	32	96,810	3,025	
普通交付税	9,309,127	39.4	9,309,127	69.6	固定資産税	1,618,599	55.9	-	-	特定農山村	教育公務員	29	116,420	4,014	
特別交付税	1,065,349	4.5	-	-	うち純固定資産税	1,550,954	53.6	-	-	財政再建	消防職員	97	298,360	3,076	
(一般財源計)	14,393,622	61.0	13,328,273	99.7	軽自動車税	64,209	2.2	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1	市町村たばこ税	217,488	7.5	-	-	財源超過	等合	556	1,868,240	3,360	
分担金・負担金	355,994	1.5	177	0.0	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	384,588	1.6	22,821	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	20,231	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	8,920
国庫支出金	2,153,920	9.1	-	-	目的税	7,198	0.2	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.03.22	6,570
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	7,198	0.2	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	1,448,347	6.1	-	-	入湯税	7,198	0.2	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.22	5,810
財産収入	75,575	0.3	12,704	0.1	事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,660
寄附金	17,807	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,440
繰入金	1,368,803	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	18.04.01	2,320
繰越金	545,733	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	歳入合計					
諸収入	537,439	2.3	30	0.0	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計	2,893,610	100.0			
地方債	2,304,500	9.8	-	-	合 計	2,893,610	100.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					
うち減税補てん償	36,400	0.2	-	-	合 計	2,893,610	100.0	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
うち臨時財政対策債	845,300	3.6	-	-	合 計	2,893,610	100.0	-	-	人件費	5,303,248	23.0	5,025,286	4,956,487	34.8
歳入合計	23,613,358	100.0	13,370,804	100.0	合 計	2,893,610	100.0	-	-	うち職員給	3,652,860	15.8	3,467,716	-	-
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,194,798			
人件費	5,303,248	23.0	5,025,286	4,956,487	34.8	議会費	355,951	1.5	-	355,951	基準財政需要額	11,143,319			
うち職員給	3,652,860	15.8	3,467,716	-	-	総務費	3,817,593	16.5	88,534	2,962,887	標準収入額等	4,087,159			
扶助費	1,989,767	8.6	662,524	662,524	4.6	民生費	5,736,943	24.9	476,225	3,393,693	標準財政規模	13,396,286			
公債費	3,126,450	13.5	3,018,146	3,018,146	21.2	衛生費	2,048,336	8.9	55,615	1,888,099	財政力指数	0.27			
内元利償還金	3,120,142	13.5	3,011,838	3,011,838	21.1	労働費	64,945	0.3	1,099	23,865	実質収支比率(%)	3.4			
内一時借入金利子	6,308	0.0	6,308	6,308	0.0	農林水産業費	1,355,123	5.9	525,471	714,200	経常一般財源等比率(%)	99.8			
(義務的経費計)	10,419,465	45.2	8,705,956	8,637,157	60.6	商工費	585,274	2.5	36,751	229,121	公債費負担比率(%)	17.4			
物件費	3,929,386	17.0	2,709,716	2,575,317	18.1	土木費	1,808,188	7.8	561,650	1,403,126	公債費比率(%)	14.2			
維持補修費	91,721	0.4	78,807	72,729	0.5	消防費	878,021	3.8	34,238	719,273	実質公債費比率(%)	16.2			
補助費等	1,877,885	8.1	1,530,921	1,023,748	7.2	教育費	3,049,829	13.2	686,751	2,056,170	起債制限比率(%)	10.3			
うち一部事務組合負担金	410,862	1.8	410,862	410,862	2.9	災害復旧費	232,763	1.0	-	49,715	積立金	1,307,215			
繰出金	2,347,577	10.2	2,180,252	1,564,677	11.0	公債費	3,126,462	13.5	-	3,018,158	現在高	61,966			
積立金	1,394,407	6.0	879,890	-	-	諸支出費	17,594	0.1	17,594	17,594	現在高	916,970			
投資・出資金・貸付金	299,890	1.3	8,430	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,635,285			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,077,022	100.0	2,483,928	16,831,852	うち政府資金	18,633,250			
投資的経費	2,716,691	11.8	737,880	13,873,628千円	97.3%	合 計	2,970,095	国民健康保険	443,002	443,002	物件等購入保証・補償	783,360			
うち人件費	70,477	0.3	66,973	103.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	621,896	国民健康保険	369,290	369,290	その他	1,389,189				
普通建設事業費	2,483,928	10.8	688,165	97.3%	公営事業等への繰出	567,918	国民健康保険	8,604	8,604	実質的なもの	-				
うち補助	1,123,966	4.9	89,673	103.8%	簡易水道	215,949	国民健康保険	16,073	16,073	収益事業収入	-				
うち単独	1,260,862	5.5	590,092	103.8%	介護サービス	158,817	国民健康保険	65	65	土地開発基金現在高	486,296				
災害復旧事業費	232,763	1.0	49,715	103.8%	国民健康保険	409,322	国民健康保険	74	74	市町村民税	98.3	94.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	996,193	国民健康保険	160	160	純固定資産税	96.6	89.0			
歳出合計	23,077,022	100.0	16,831,852	17,368,188千円	100.0	合 計	2,970,095	国民健康保険	443,002	443,002	市町村民税	98.3	94.6		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,100	都道府県名		市町村類型	- 0			
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	05			2141		
		住民基本台帳人口	28,972人	30,347人	-4.5%	第1次	1,425	1,899	7,091	240.61	秋田県	にかほ市	地方交付税種地	1-2		
			29,387人	29,660人	-0.9%	第2次	9.0	11.3	120	240.61	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	8,155	8,619	9,110	240.61	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	51.3	51.2	9,018	9,018	120	歳入総額	15,736,715	-			
地方税	3,544,827	22.5	3,544,625	40.7	第3次	6,322	6,284	12年国調世帯数	9,018	120	歳出総額	15,413,334	-			
地方譲与税	378,047	2.4	378,047	4.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	323,381	-			
利子割交付金	13,220	0.1	13,220	0.2	区 分	39.8	37.4	17年国調世帯数	9,018		翌年度に繰越すべき財源	26,456	-			
配当割交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	普 通 税						実質収支	296,925	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,908	0.0	3,908	0.0	法定普通税	3,533,328	99.7				単年度収支	296,925	-			
地方消費税交付金	297,060	1.9	297,060	3.4	市町村民税	1,662,293	46.9				積立金	709,252	-			
ゴルフ場利用税交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	個人均等割	33,027	0.9				繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	731,593	20.6				積立金取崩し額	592,399	-			
自動車取得税交付金	84,756	0.5	84,756	1.0	法人均等割	57,936	1.6				実質単年度収支	413,778	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	839,737	23.7				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	107,733	0.7	107,733	1.2	固定資産税	1,659,994	46.8				一般職員	267	850,200	3,184		
地方交付税	4,754,824	30.2	4,198,710	48.2	うち純固定資産税	1,655,366	46.7				うち技能労務員	32	94,760	2,961		
普通交付税	4,198,710	26.7	4,198,710	48.2	軽自動車税	51,217	1.4				教育公務員	-	-	-		
特別交付税	556,114	3.5	-	-	市町村たばこ税	159,792	4.5				消防職員	64	205,570	3,212		
(一般財源計)	9,188,991	58.4	8,632,675	99.0	鉦産税	-	-				臨時職員	6	12,540	2,090		
交通安全対策特別交付金	5,784	0.0	5,784	0.1	特別土地保有税	32	0.0				等 合 計	337	1,068,310	3,170		
分担金・負担金	162,140	1.0	-	-	法定外普通税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	269,687	1.7	11,581	0.1	目的税	11,499	0.3				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	8,160
手数料	28,759	0.2	-	-	法定目的税	11,499	0.3				非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.10.01	6,250
国庫支出金	749,398	4.8	-	-	入湯税	11,297	0.3				退職手当	火葬場	収入役	1	17.10.01	5,910
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.10.01	5,570
都道府県支出金	947,870	6.0	-	-	都市計画税	202	0.0				税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	2,740
財産収入	102,431	0.7	35,637	0.4	水利地益税等	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,340
寄附金	14,990	0.1	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病	その他	議会議員	22	17.10.01	2,200
繰入金	1,760,345	11.2	-	-	旧法による税	-	-									
繰越金	347,688	2.2	-	-	合 計	3,544,827	100.0									
諸収入	478,132	3.0	30,519	0.4												
地方債	1,680,500	10.7	-	-												
うち減税補てん償	41,300	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	547,700	3.5	-	-												
歳入合計	15,736,715	100.0	8,716,196	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,049,316				
人件費	2,996,480	19.4	2,892,371	2,864,776	30.8	議会費	235,604	1.5	-	235,604	基準財政需要額	7,243,836				
うち職員給	2,029,315	13.2	1,982,690	-	-	総務費	2,838,099	18.4	205,118	2,488,151	標準収入額等	3,934,226				
扶助費	1,542,208	10.0	524,657	524,132	5.6	民生費	2,830,168	18.4	60,836	1,619,406	標準財政規模	8,132,936				
公債費	2,064,158	13.4	1,932,403	1,931,196	20.8	衛生費	1,018,271	6.6	357,279	684,767	財政力指数	0.39				
内元利償還金	2,064,008	13.4	1,932,253	1,931,046	20.8	労働費	63,552	0.4	1,609	3,451	実質収支比率(%)	3.7				
内一時借入金利息	150	0.0	150	150	0.0	農林水産業費	948,910	6.2	221,540	596,855	経常一般財源等比率(%)	107.2				
(義務的経費計)	6,602,846	42.8	5,349,431	5,320,104	57.2	商工費	584,689	3.8	30,527	320,799	公債費負担比率(%)	15.9				
物件費	2,245,292	14.6	1,663,729	1,333,432	14.3	土木費	1,504,226	9.8	628,543	1,166,688	公債費比率(%)	18.3				
維持補修費	76,142	0.5	68,795	68,795	0.7	消防費	697,276	4.5	66,726	659,381	実質公債費比率(%)	13.5				
補助費等	934,922	6.1	751,904	469,370	5.0	教育費	2,582,817	16.8	517,037	2,100,397	起債制限比率(%)	11.6				
うち一部事務組合負担金	210,214	1.4	205,375	167,274	1.8	災害復旧費	45,564	0.3	-	1,675	積立金	財調	940,000			
繰出金	1,380,024	9.0	1,288,170	1,158,758	12.5	公債費	2,064,158	13.4	-	1,932,403	現在高	減債	60,000			
積立金	1,787,519	11.6	1,768,963	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	1,744,008			
投資・出資金・貸付金	251,810	1.6	10	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	19,746,445			
投資的経費	2,134,779	13.9	918,575	89.7%	95.8%	歳出合計	15,413,334	100.0	2,089,215	11,809,577	物件等購入	392,780				
うち人件費	48,712	0.3	48,712	89.7%	95.8%	合計	1,385,013	国民健康保険	407,105	368,370	保証・補償	-				
普通建設事業費	2,089,215	13.6	916,900	89.7%	95.8%	下水道	611,117	国民健康保険	368,370	5,332	その他	157,316				
うち補助	268,672	1.7	22,125	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	6,012	国民健康保険	10,853	84	実質的なもの	-				
うち単独	1,723,773	11.2	881,005	歳入一般財源等		上水道	4,989	国民健康保険	73	170	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	45,564	0.3	1,675	12,132,958千円		工業用水道	-	国民健康保険	98.8	98.8	土地開発基金現在高	394,580				
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	250,146	国民健康保険	99.2	97.6	市町村民税	99.2				
歳出合計	15,413,334	100.0	11,809,577			その他	512,749	国民健康保険	98.3	93.7	純固定資産税	98.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	31,868人	-5.1%	第1次	2,410	2,837	面積(km ²)	05	2159	地方交付税種地	1-1				
			32,330人			14.0	15.8	人口密度(人)	秋田県	仙北市						
			32,742人	-1.3%	第2次	5,778	6,119	17年国調世帯数	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
					第3次	9,018	9,017	12年国調世帯数	歳入総額		18,919,129	-				
					市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		歳出総額		18,457,458	-				
					区 分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		461,671	-				
					普通税	2,626,833	92.7	-	翌年度に繰越すべき財源		167,477	-				
					法定普通税	2,626,833	92.7	-	実質収支		294,194	-				
					市町村民税	706,951	24.9	-	単年度収支		294,194	-				
					個人均等割	33,196	1.2	-	積立金		159,723	-				
					所得割	537,175	19.0	-	繰上償還金		-	-				
					法人均等割	65,258	2.3	-	積立金取崩し額		366,000	-				
					法人税割	71,322	2.5	-	実質単年度収支		87,917	-				
					固定資産税	1,678,426	59.2	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					うち純固定資産税	1,471,657	51.9	-	一般職員		492	1,572,400	3,196			
					軽自動車税	60,381	2.1	-	うち技能労務員		46	127,790	2,778			
					市町村たばこ税	181,075	6.4	-	教育公務員		8	27,490	3,436			
					鉱産税	-	-	-	消防職員		-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員		-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-	等 合 計		500	1,599,890	3,200			
					目的税	207,758	7.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税	207,758	7.3	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	17.09.20	7,190
					入湯税	161,544	5.7	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	助 役	1	-	-
					事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場	×	収入役	1	-	-
					都市計画税	46,214	1.6	-	事務機共同		常備消防	×	教育長	1	17.09.20	4,980
					水利地益税等	-	-	-	税務事務		小学校	×	議会議長	1	17.09.20	2,970
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉		中学校	×	議会副議長	1	17.09.20	2,620
					旧法による税	-	-	-	伝染病		その他	×	議会議員	22	17.09.20	2,200
					合計	2,834,591	100.0	-								
					性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
					区 分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,820,648		
					人件費	4,170,945	22.6	議会費	281,774	1.5	-	281,774	基準財政需要額	9,629,889		
					うち職員給	2,879,011	15.6	総務費	2,629,212	14.2	270,330	2,264,180	標準財政収入額等	3,616,143		
					扶助費	1,207,946	6.5	民生費	3,742,009	20.3	551,281	2,156,249	標準財政規模	10,425,384		
					公債費	3,006,617	16.3	衛生費	1,552,084	8.4	100,503	1,234,033	財政力指数	0.29		
					元利償還金	3,003,823	16.3	労働費	56,008	0.3	-	15,188	実質収支比率(%)	2.8		
					内訳一時借入金	2,794	0.0	農林水産業費	1,251,299	6.8	575,492	752,776	経常一般財源等比率(%)	101.0		
					(義務的経費計)	8,385,508	45.4	商工費	1,253,958	6.8	434,206	520,622	公債費負担比率(%)	20.4		
					物件費	2,498,296	13.5	土木費	2,291,608	12.4	1,315,139	1,479,208	公債費比率(%)	19.4		
					維持補修費	104,843	0.6	消防費	618,130	3.3	30,650	605,677	実質公債費比率(%)	19.4		
					補助費等	1,476,458	8.0	教育費	1,691,267	9.2	274,332	1,448,687	起債制限比率(%)	13.9		
					うち一部事務組合負担金	540,637	2.9	災害復旧費	41,058	0.2	-	18,923	積立金	1,144,675		
					繰出金	1,705,711	9.2	公債費	3,006,655	16.3	-	2,893,814	減債債	1,039		
					積立金	309,789	1.7	諸支出費	42,396	0.2	42,396	42,396	現在高	307,781		
					投資・出資金・貸付金	341,466	1.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	28,014,894		
					前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	18,457,458	100.0	3,594,329	13,713,527	うち政府資金	21,322,579		
					投資的経費	3,635,387	19.7	経常経費充当一般財源等計	10,696,224千円				物件等購入	1,270,577		
					うち人件費	46,788	0.3	公営事業等への繰出	合 計	2,160,723	国民健康保険	207,970	保証・補償	-		
					普通建設事業費	3,594,329	19.5	下水道	647,845	3.0	6,922	152,766	その他	94,664		
					うち補助	1,259,119	6.8	病院	422,198	1.9	63	6,922	実質的なもの	-		
					うち単独	2,250,231	12.2	簡易水道	86,091	0.4	63	15,246	収益事業収入	-		
					災害復旧事業費	41,058	0.2	介護サービス	29,101	0.1	63	63	土地開発基金現在高	-		
					失業対策事業費	-	-	国民健康保険	355,622	1.6	82	82	徴収率	97.2		
					歳出合計	18,457,458	100.0	その他	619,866	3.2	146	146	現計	90.6		
													市町村民税	97.7		
													純固定資産税	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
			17年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	05	3465	秋田県					藤里町
歳入の状況 (単位千円・%)				4,348人	4,708人	4,341人	4,425人	458	613	281.98					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	20.5	23.6	823	1,030	面積(km ²)					
地方税	242,434	7.7	242,434	11.6	第2次	36.9	39.6	946	955	人口密度(人)					
地方譲与税	71,030	2.3	71,030	3.4	第3次	42.4	36.8	946	955	指定団体等の指定状況					
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					新産特					
配当割交付金	252	0.0	252	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	工特					
株式等譲渡所得割交付金	332	0.0	332	0.0	普通税	228,092	94.1			低開発					
地方消費税交付金	35,948	1.1	35,948	1.7	法定普通税	228,092	94.1			産炭					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	61,660	25.4			山振					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,706	1.5			離島					
自動車取得税交付金	16,411	0.5	16,411	0.8	所得割	51,042	21.1			過疎					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,315	2.2			半島					
地方特例交付金	5,876	0.2	5,876	0.3	法人税割	1,597	0.7			首都					
地方交付税	1,771,664	56.2	1,647,753	78.8	固定資産税	142,147	58.6			近畿					
普通交付税	1,647,753	52.2	1,647,753	78.8	うち純固定資産税	124,681	51.4			中部					
特別交付税	123,911	3.9	-	-	軽自動車税	8,141	3.4			市町村圏					
(一般財源計)	2,145,040	68.0	2,021,129	96.6	市町村たばこ税	16,144	6.7			特定農山村					
交通安全対策特別交付金	623	0.0	623	0.0	鉦産税	-	-			財政再建					
分担金・負担金	43,785	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-			指数表選定					
使用料	75,713	2.4	1,220	0.1	法定外普通税	-	-			財源超過					
手数料	8,265	0.3	-	-	目的税	14,342	5.9			議員公務災害					
国庫支出金	72,149	2.3	-	-	法定目的税	14,342	5.9			非常勤公務災害					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	14,342	5.9			退職手当					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-			事務機共同					
都道府県支出金	145,194	4.6	-	-	都市計画税	-	-			税務事務					
財産収入	119,799	3.8	67,404	3.2	水利地益税等	-	-			老人福祉					
寄附金	3,080	0.1	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病					
繰入金	73,780	2.3	-	-	旧法による税	-	-			一部事務組合加入の状況					
繰越金	94,887	3.0	-	-	合計	242,434	100.0			特別職等					
諸収入	134,139	4.3	1,026	0.0						定数					
地方債	237,900	7.5	-	-						適用開始年月日					
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-						一人当たり平均給料					
うち臨時財政対策債	154,300	4.9	-	-						(報酬)月額(百円)					
歳入合計	3,154,354	100.0	2,091,402	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	294,180	基準財政需要額	1,941,933	
人件費	681,985	21.9	616,845	614,841	27.3	議会費	70,372	2.3	-	70,348	基準財政需要額	1,941,933	標準税収入額等	368,039	
うち職員給	422,410	13.6	382,961	-	-	総務費	336,598	10.8	13,082	307,861	標準税収入額等	368,039	標準財政規模	2,015,792	
扶助費	150,176	4.8	63,723	57,019	2.5	民生費	526,715	16.9	2,247	389,149	標準財政規模	2,015,792	財政力指数	0.15	
公債費	681,008	21.9	628,388	628,286	27.9	衛生費	263,342	8.5	34,479	153,014	財政力指数	0.15	実質収支比率(%)	2.1	
内元利償還金	680,949	21.9	628,329	628,227	27.9	労働費	317	0.0	-	135	実質収支比率(%)	2.1	経常一般財源等比率(%)	103.8	
一時借入金利息	59	0.0	59	59	0.0	農林水産業費	399,816	12.8	170,593	229,633	経常一般財源等比率(%)	103.8	公債費負担比率(%)	24.6	
(義務的経費計)	1,513,169	48.6	1,308,956	1,300,146	57.8	商工費	164,659	5.3	1,536	136,072	公債費負担比率(%)	24.6	公債費比率(%)	15.7	
物件費	461,902	14.8	342,305	287,740	12.8	土木費	177,519	5.7	25,562	161,859	公債費比率(%)	15.7	実質公債費比率(%)	17.6	
維持補修費	10,119	0.3	7,864	7,864	0.3	消防費	158,815	5.1	6,080	158,341	実質公債費比率(%)	17.6	起債制限比率(%)	14.5	
補助費等	437,956	14.1	388,256	284,764	12.7	教育費	321,372	10.3	15,610	277,310	起債制限比率(%)	14.5	積立金	224,405	
うち一部事務組合負担金	196,021	6.3	195,116	192,594	8.6	災害復旧費	10,030	0.3	-	1,890	積立金	224,405	財調債	3,456	
繰出金	302,331	9.7	285,371	244,122	10.9	公債費	681,008	21.9	-	628,388	財調債	3,456	現在高	17,327	
積立金	79,191	2.5	78,958	-	-	諸支出費	1,922	0.1	1,922	1,922	現在高	17,327	地方債現在高	3,991,276	
投資・出資金・貸付金	26,676	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,991,276	うち政府資金	3,575,460	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,112,485	100.0	271,111	2,515,922	うち政府資金	3,575,460	物件等購入	-	
投資的経費	281,141	9.0	104,212	104,212	3.3	合計	302,331	9.7	-	-	物件等購入	-	保証・補償	518,494	
うち人件費	9,687	0.3	9,442	9,442	0.3	公営事業等への繰出	58,378	1.9	-	-	保証・補償	518,494	その他	52,365	
普通建設事業費	271,111	8.7	102,322	102,322	3.3	下水道	29,711	1.0	-	-	その他	52,365	実質的なもの	-	
うち補助	16,222	0.5	2,559	2,559	0.1	簡易水道	13,004	0.4	-	-	実質的なもの	-	収益事業収入	-	
うち単独	179,409	5.8	98,183	98,183	3.1	介護サービス	-	-	-	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	72,468	
災害復旧事業費	10,030	0.3	1,890	1,890	0.1	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	72,468	徴収率	96.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	43,929	1.4	-	-	徴収率	96.9	現計	96.4	
歳出合計	3,112,485	100.0	2,515,922	2,557,791	81.2	その他	157,309	5.0	-	-	現計	96.4	市町村民税	96.4	
													純固定資産税	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 05 秋田県	団体名 3490 八峰町	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	9,012人	-7.1%	第1次	1,081	1,180	面積(km ²)	234.19			
			9,698人	-7.1%				人口密度(人)	38			
			9,277人	-1.8%	第2次	1,894	2,123	17年国調世帯数	2,984	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
			9,443人	-1.8%	第3次	2,065	2,085	12年国調世帯数	2,996	新産業特低開産炭山離過疎半首都中市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方税	556,758	8.7	556,758	16.0	普通税	541,560	97.3	-				
地方譲与税	101,778	1.6	101,778	2.9	法定普通税	541,560	97.3	-				
利子割交付金	2,786	0.0	2,786	0.1	市町村民税	183,093	32.9	-				
配当割交付金	643	0.0	643	0.0	個人均等割	9,206	1.7	-				
株式等譲渡所得割交付金	855	0.0	855	0.0	所得割	147,593	26.5	-				
地方消費税交付金	75,717	1.2	75,717	2.2	法人均等割	9,779	1.8	-				
ゴルフ場利用税交付金	6,227	0.1	6,227	0.2	法人税割	16,515	3.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,862	52.4	-				
自動車取得税交付金	20,034	0.3	20,034	0.6	うち純固定資産税	287,132	51.6	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,525	3.3	-				
地方特例交付金	17,062	0.3	17,062	0.5	市町村たばこ税	48,080	8.6	-				
地方交付税	2,916,709	45.6	2,689,049	77.2	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	2,689,049	42.0	2,689,049	77.2	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	227,660	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	3,698,569	57.8	3,470,909	99.7	目的税	15,198	2.7	-				
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	法定目的税	15,198	2.7	-				
分担金・負担金	49,710	0.8	-	-	入湯税	15,198	2.7	-				
使用料	179,303	2.8	1,130	0.0	事業所税	-	-	-				
手数料	20,878	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	154,393	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	404,875	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	41,666	0.7	8,221	0.2	合計	556,758	100.0	-				
寄附金	100	0.0	-	-								
繰入金	698,954	10.9	-	-								
繰越金	308,701	4.8	-	-								
諸収入	147,016	2.3	108	0.0								
地方債	696,000	10.9	-	-								
うち減税補てん償	7,100	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	274,600	4.3	-	-								
歳入合計	6,401,410	100.0	3,481,613	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	621,868
人件費	1,312,428	21.8	1,199,014	1,157,037	30.7	議会費	140,339	2.3	-	140,339	基準財政需要額	3,310,837
うち職員給	820,736	13.6	719,738	-	-	総務費	1,261,410	21.0	145,098	1,058,382	標準財政収入額等	795,072
扶助費	264,791	4.4	126,587	121,925	3.2	民生費	1,048,869	17.4	58,246	752,651	標準財政規模	3,484,121
公債費	1,091,984	18.2	1,041,710	1,041,058	27.7	衛生費	485,476	8.1	128,580	240,621	財政力指数	0.18
内元利償還金	1,091,383	18.2	1,041,109	1,040,457	27.6	労働費	2,366	0.0	-	164	実質収支比率(%)	11.1
内一時借入金利子	601	0.0	601	601	0.0	農林水産業費	586,880	9.8	260,394	318,647	経常一般財源等比率(%)	99.9
(義務的経費計)	2,669,203	44.4	2,367,311	2,320,020	61.6	商工費	222,194	3.7	33,358	143,414	公債費負担比率(%)	20.6
物件費	947,723	15.8	619,511	356,569	9.5	土木費	414,633	6.9	185,193	279,125	公債費比率(%)	16.4
維持補修費	31,131	0.5	30,732	30,732	0.8	消防費	286,767	4.8	5,336	283,817	実質公債費比率(%)	17.6
補助費等	632,473	10.5	568,806	477,141	12.7	教育費	449,405	7.5	48,349	388,218	起債制限比率(%)	13.1
うち一部事務組合負担金	398,844	6.6	397,672	391,249	10.4	災害復旧費	22,572	0.4	-	11,718	積立金	479,628
繰出金	473,351	7.9	427,657	323,178	8.6	公債費	1,092,033	18.2	-	1,041,759	財調債	45,741
積立金	324,221	5.4	317,594	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	111,558
投資・出資金・貸付金	48,720	0.8	40	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,263,306
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,012,944	100.0	864,554	4,658,855	うち政府資金	5,766,266
投資的経費	886,122	14.7	327,204	経常経費充当一般財源等計		合計	473,351	国民健康保険の状況	83,995	83,995	物件等購入保証・補償	138,069
うち人件費	23,661	0.4	23,518	3,507,640千円		下水道	103,648	国民健康保険の状況	63,841	63,841	その他	500,778
普通建設事業費	864,554	14.4	316,490	経常収支比率	93.2%	簡易水道	24,417	国民健康保険の状況	1,954	1,954	実質的なもの	-
うち補助	147,474	2.5	1,636	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	100.7%	その他	1,393	国民健康保険の状況	3,960	3,960	収益事業収入	-
うち単独	655,014	10.9	314,188	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険の状況	60	60	土地開発基金現在高	208,298
災害復旧事業費	21,568	0.4	10,714	5,047,321千円		国民健康保険	99,169	国民健康保険の状況	77	77	徴収率(%)	97.9
失業対策事業費	-	-	-			その他	244,724	国民健康保険の状況	169	169	現計	97.5
歳出合計	6,012,944	100.0	4,658,855					国民健康保険の状況			純固定資産税	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)					
		住民基本台帳人口	3,256人	3,323人	-2.0%	第1次	1,626	1,577	05	3686	秋田県	大湯村	地方交付税種地	2-1				
			3,300人	3,296人	0.1%	第2次	36	19	170.05	19	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	1.7	1.0	784	764	歳入総額		2,853,690		3,045,266			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	2,737,955		2,872,918			
地方税	598,445	21.0	598,445	35.8	普通税	557,888	93.2	普通税	557,888	93.2	-	歳出総額	2,737,955		2,872,918			
地方譲与税	145,095	5.1	145,095	8.7	法定普通税	557,888	93.2	法定普通税	557,888	93.2	-	歳入歳出差引	115,735		172,348			
利子割交付金	3,510	0.1	3,510	0.2	市町村民税	138,142	23.1	市町村民税	138,142	23.1	-	翌年度に繰越すべき財源	-		-			
配当割交付金	851	0.0	851	0.1	個人均等割	4,164	0.7	個人均等割	4,164	0.7	-	実質収支	115,735		172,348			
株式等譲渡所得割交付金	1,217	0.0	1,217	0.1	所得割	119,264	19.9	所得割	119,264	19.9	-	単年度収支	-56,613		19,505			
地方消費税交付金	28,897	1.0	28,897	1.7	法人税割	7,544	1.3	法人税割	7,544	1.3	-	積立金	1,000		274,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	392,082	65.5	固定資産税	392,082	65.5	-	繰上償還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	391,233	65.4	うち純固定資産税	391,233	65.4	-	積立金取崩し額	336,000		70,000			
自動車取得税交付金	40,266	1.4	40,266	2.4	軽自動車税	9,913	1.7	軽自動車税	9,913	1.7	-	実質単年度収支	-391,613		223,505			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,751	3.0	市町村たばこ税	17,751	3.0	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	38,468	1.3	38,468	2.3	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	52	166,230	3,197			
地方交付税	917,135	32.1	807,761	48.3	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	807,761	28.3	807,761	48.3	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	7,250	3,625			
特別交付税	109,374	3.8	-	-	目的税	40,557	6.8	目的税	40,557	6.8	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,773,884	62.2	1,664,510	99.6	法定目的税	40,557	6.8	法定目的税	40,557	6.8	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,821	0.1	1,821	0.1	入湯税	40,557	6.8	入湯税	40,557	6.8	-	等 合 計	54	173,480	3,213			
分担金・負担金	20,547	0.7	-	-	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	137,797	4.8	1,815	0.1	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,200
手数料	13,409	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	5,870
国庫支出金	39,688	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教 育 長	1	18.04.01	5,290
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	598,445	100.0	合 計	598,445	100.0	-	税務事務	小学校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,370
都道府県支出金	121,582	4.3	-	-	歳入合計	2,853,690	100.0	歳入合計	2,853,690	100.0	-	老人福祉	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,120
財産収入	66,350	2.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-	伝染病	その他	×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,990
寄附金	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	870,105		870,105		
繰入金	346,000	12.1	-	-	人 件 費	578,450	21.1	人 件 費	578,450	21.1	-	-	基準財政需要額	1,677,866		1,677,866		
繰越金	172,348	6.0	-	-	うち職員給	369,566	13.5	うち職員給	369,566	13.5	-	-	標準財政収入額等	1,110,849		1,110,849		
諸収入	22,364	0.8	2,717	0.2	扶助費	54,594	2.0	扶助費	54,594	2.0	-	-	標準財政規模	1,918,610		1,918,610		
地方債	137,900	4.8	-	-	公債費	418,357	15.3	公債費	418,357	15.3	-	-	財政力指数	0.44		0.44		
うち減税補てん償	13,700	0.5	-	-	元利償還金	418,357	15.3	元利償還金	418,357	15.3	-	-	実質収支比率(%)	6.0		6.0		
うち臨時財政対策債	109,200	3.8	-	-	内訳	-	-	内訳	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	87.1		87.1		
歳入合計	2,853,690	100.0	1,670,863	100.0	一時借入金利息	-	-	一時借入金利息	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.5		16.5		
					(義務的経費計)	1,051,401	38.4	(義務的経費計)	1,051,401	38.4	-	-	公債費比率(%)	18.7		18.7		
					物件費	673,955	24.6	物件費	673,955	24.6	-	-	実質公債費比率(%)	14.6		14.6		
					維持補修費	74,016	2.7	維持補修費	74,016	2.7	-	-	起債制限比率(%)	11.5		11.5		
					補助費等	420,804	15.4	補助費等	420,804	15.4	-	-	積立金	財 調	318,000	318,000		
					うち一部事務組合負担金	135,021	4.9	うち一部事務組合負担金	135,021	4.9	-	-	現在高	減 債	170,000	170,000		
					繰出金	145,467	5.3	繰出金	145,467	5.3	-	-	地方債現在高	特 定 目 的	365,000	365,000		
					積立金	226,000	8.3	積立金	226,000	8.3	-	-	うち政府資金		1,555,904	1,555,904		
					投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	物件等購入	保 証 ・ 補 償	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他		249,069	249,069		
					投資的経費	141,312	5.2	投資的経費	141,312	5.2	-	-	実質的なもの		92,295	92,295		
					うち人件費	9,612	0.4	うち人件費	9,612	0.4	-	-	収益事業収入		-	-		
					普通建設事業費	141,312	5.2	普通建設事業費	141,312	5.2	-	-	土地開発基金現在高		26,000	26,000		
					うち補助	19,900	0.7	うち補助	19,900	0.7	-	-	徴収率	現 計	99.8	99.8		
					うち単独	104,717	3.8	うち単独	104,717	3.8	-	-	年	市 町 村 民 税	99.8	99.8		
					災害復旧事業費	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	純固定資産税		99.8	99.8		
					失業対策事業費	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-						
					歳出合計	2,737,955	100.0	歳出合計	2,737,955	100.0	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1								
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					05	4631	秋田県	羽後町	地方交付税種地	2-1		
			18,267人	19,485人	-6.3%	第1次	1,836	2,390	面積(km ²)	230.75										
			18,745人	18,989人	-1.3%	第2次	19.0	23.7	人口密度(人)	79										
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	4,010	4,265	17年国調世帯数	5,078	指定団体等の指定状況										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	41.6	42.3	12年国調世帯数	5,111	新産工特低開炭産山離過疎半首都中市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	収入	歳入総額	7,569,750	歳出総額	7,881,107					
地方税	1,045,902	13.8	1,045,902	21.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入			歳入歳出差引	305,991	383,965							
地方譲与税	232,550	3.1	232,550	4.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	1,035,966	99.1	歳入歳出差引	3,369	4,674					
利子割交付金	4,654	0.1	4,654	0.1	普通税	1,035,966	99.1	法定普通税	1,035,966	99.1	99.1	市町村民税	326,942	31.3	実質収支	302,622	379,291			
配当割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0	法定普通税	1,035,966	99.1	市町村民税	326,942	31.3	31.3	個人均等割	17,585	1.7	単年度収支	-76,669	14,778			
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	市町村民税	326,942	31.3	個人均等割	17,585	1.7	1.7	所得割	253,840	24.3	積立金	-	243			
地方消費税交付金	147,916	2.0	147,916	3.0	個人均等割	17,585	1.7	法人税割	35,755	3.4	3.4	法人税割	35,755	3.4	繰上償還金	21,859	17,610			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,755	3.4	固定資産税	593,912	56.8	56.8	固定資産税	593,912	56.8	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	593,912	56.8	うち純固定資産税	589,793	56.4	56.4	うち純固定資産税	589,793	56.4	実質単年度収支	-54,810	32,631			
自動車取得税交付金	49,379	0.7	49,379	1.0	うち純固定資産税	589,793	56.4	軽自動車税	38,395	3.7	3.7	軽自動車税	38,395	3.7	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,395	3.7	市町村たばこ税	76,717	7.3	7.3	市町村たばこ税	76,717	7.3	一般職員	186	611,050	3,285		
地方特例交付金	29,907	0.4	29,907	0.6	市町村たばこ税	76,717	7.3	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	うち技能労務員	16	48,840	3,053		
地方交付税	3,521,005	46.5	3,328,382	68.6	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	3,328,382	44.0	3,328,382	68.6	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	192,623	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	9,936	0.9	0.9	目的税	9,936	0.9	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,033,813	66.5	4,841,190	99.8	目的税	9,936	0.9	法定目的税	9,936	0.9	0.9	法定目的税	9,936	0.9	等合	186	611,050	3,285		
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.1	法定目的税	9,936	0.9	入湯税	9,936	0.9	0.9	入湯税	9,936	0.9	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	13,710	0.2	-	-	入湯税	9,936	0.9	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	し尿処理	1	18.01.01	7,760		
使用料	89,894	1.2	5,645	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	ごみ処理	1	18.01.01	5,930		
手数料	29,986	0.4	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	火葬場	-	-	-		
国庫支出金	436,636	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	常備消防	1	18.01.01	5,070		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	小学校	1	15.04.01	2,880		
都道府県支出金	497,909	6.6	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,045,902	100.0	100.0	合計	1,045,902	100.0	中学校	1	15.04.01	2,670		
財産収入	33,496	0.4	1,083	0.0	合計	1,045,902	100.0	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,202,392	議員公務災害	1	18.01.01	7,760	
寄附金	5,970	0.1	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	4,526,561	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930	
繰入金	76,608	1.0	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	1,526,275	退職手当	-	-	-	
繰越金	383,965	5.1	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	4,854,657	事務機共同	1	18.01.01	5,070	
諸収入	42,009	0.6	376	0.0	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数	0.26	税務事務	1	15.04.01	2,880	
地方債	923,200	12.2	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	6.2	老人福祉	1	15.04.01	2,670	
うち減税補てん償	12,300	0.2	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	99.9	伝染病	18	15.04.01	2,530	
うち臨時財政対策償	276,800	3.7	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	99.9	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	7,569,750	100.0	4,850,848	100.0	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.8	議員公務災害	1	18.01.01	7,760	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費比率(%)	10.4	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930
人件費	1,693,679	23.3	1,559,710	1,512,823	29.4	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質公債費比率(%)	12.4	退職手当	-	-	-
うち職員給	1,146,382	15.8	1,046,728	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	起債制限比率(%)	7.2	事務機共同	1	18.01.01	5,070
扶助費	576,431	7.9	229,317	229,317	4.5	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	1,067,788	老人福祉	1	15.04.01	2,670
公債費	823,565	11.3	811,395	788,596	15.3	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	189,503	伝染病	18	15.04.01	2,530
内元利償還金	823,565	11.3	811,395	788,596	15.3	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高	8,288,867	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	うち政府資金	6,796,738	退職手当	-	-	-
(義務的経費計)	3,093,675	42.6	2,600,422	2,530,736	49.2	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	物件等購入	78,823	事務機共同	1	18.01.01	5,070
物件費	891,121	12.3	748,759	633,510	12.3	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	保証・補償	-	老人福祉	1	15.04.01	2,670
維持補修費	7,813	0.1	7,813	7,813	0.2	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	その他	498,711	伝染病	18	15.04.01	2,530
補助費等	1,164,070	16.0	1,086,377	832,810	16.2	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質的なもの	-	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,070
うち一部事務組合負担金	674,113	9.3	671,932	572,457	11.1	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	収益事業収入	-	退職手当	-	-	-
繰出金	788,252	10.9	708,043	505,385	9.8	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	土地開発基金現在高	-	事務機共同	1	18.01.01	5,070
積立金	9,179	0.1	-	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)	98.3	老人福祉	1	15.04.01	2,670
投資・出資金・貸付金	20,061	0.3	1,164	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現計	98.4	伝染病	18	15.04.01	2,530
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	年計	95.1	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930
投資的経費	1,289,588	17.8	407,130	4,510,254	87.7%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	純固定資産税	98.0	退職手当	-	-	-
うち人件費	43,618	0.6	43,618	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	伝染病	18	15.04.01	2,530
普通建設事業費	1,252,609	17.2	403,582	87.7%	87.7%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930
うち補助	505,472	7.0	9,110	87.7%	93.0%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	退職手当	-	-	-
うち単独	720,147	9.9	390,182	87.7%	93.0%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	事務機共同	1	18.01.01	5,070
災害復旧事業費	36,979	0.5	3,548	87.7%	93.0%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	老人福祉	1	15.04.01	2,670
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	伝染病	18	15.04.01	2,530
歳出合計	7,263,759	100.0	5,559,708	87.7%	93.0%	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入一般財源等	5,865,699	非常勤公務災害	1	18.01.01	5,930

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,180人 3,390人 -6.2%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	3,180人 3,232人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	05	4640	秋田県 東成瀬村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	203.57	人口密度(人)	16	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	156,335	4.3	156,335	8.9	290	365	17.4	20.5	17年国調世帯数	875	指定団体等の指定状況	歳入総額	3,615,423	3,864,983
地方譲与税	51,535	1.4	51,535	2.9	723	851	43.4	47.9	12年国調世帯数	880	新産特	歳出総額	3,533,524	3,762,062
利子割交付金	712	0.0	712	0.0	651	560	39.1	31.5			工特	歳入歳出差引	81,899	102,921
配当割交付金	163	0.0	163	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		産炭	翌年度に繰越すべき財源	16,322	54,868
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	歳入歳出	実質収支	65,577	48,053
地方消費税交付金	23,751	0.7	23,751	1.4	普通税	140,132	89.6			離島	単年度収支	積立金	17,524	40,694
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	140,132	89.6			過疎	積立金	繰上償還金	251,200	697,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	41,743	26.7			半島	繰上償還金	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	11,928	0.3	11,928	0.7	個人均等割	3,245	2.1			首都	繰上償還金	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	34,163	21.9			近畿	繰上償還金	繰上償還金	-	-
地方特例交付金	3,025	0.1	3,025	0.2	法人均等割	2,888	1.8			中部	繰上償還金	繰上償還金	-	-
地方交付税	1,641,948	45.4	1,500,871	85.7	法人税割	1,447	0.9			市町村圏	繰上償還金	繰上償還金	-	-
普通交付税	1,500,871	41.5	1,500,871	85.7	固定資産税	76,970	49.2			特定農山村	繰上償還金	繰上償還金	-	-
特別交付税	141,077	3.9	-	-	うち純固定資産税	72,633	46.5			財政再建	繰上償還金	繰上償還金	-	-
(一般財源計)	1,889,612	52.3	1,748,535	99.8	軽自動車税	6,882	4.4			指数表選定	繰上償還金	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	439	0.0	439	0.0	市町村たばこ税	14,537	9.3			財源超過	繰上償還金	繰上償還金	-	-
分担金・負担金	15,092	0.4	-	-	鉦産税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
使用料	21,413	0.6	703	0.0	特別土地保有税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
手数料	1,649	0.0	-	-	法定外普通税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
国庫支出金	198,704	5.5	-	-	目的税	16,203	10.4				繰上償還金	繰上償還金	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	16,203	10.4				繰上償還金	繰上償還金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	16,203	10.4				繰上償還金	繰上償還金	-	-
都道府県支出金	229,850	6.4	-	-	事業所税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
財産収入	54,664	1.5	2,535	0.1	都市計画税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
繰入金	439,100	12.1	-	-	法定外目的税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
繰越金	102,921	2.8	-	-	旧法による税	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-
諸収入	173,879	4.8	9	0.0	合計	156,335	100.0				繰上償還金	繰上償還金	-	-
地方債	488,100	13.5	-	-							繰上償還金	繰上償還金	-	-
うち減税補てん償	1,400	0.0	-	-							繰上償還金	繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	123,500	3.4	-	-							繰上償還金	繰上償還金	-	-
歳入合計	3,615,423	100.0	1,752,221	100.0							繰上償還金	繰上償還金	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	186,365		
人件費	444,196	12.6	404,687	403,553	21.5	議会費	66,244	1.9	-	66,244	基準財政需要額	1,687,713		
うち職員給	258,842	7.3	223,884	-	-	総務費	866,368	24.5	182,066	606,398	標準収入額等	231,092		
扶助費	110,074	3.1	52,663	52,663	2.8	民生費	374,099	10.6	2,079	271,656	標準財政規模	1,731,963		
公債費	664,369	18.8	663,132	663,132	35.3	衛生費	200,610	5.7	55,982	192,288	財政力指数	0.11		
内元利償還金	664,364	18.8	663,127	663,127	35.3	労働費	5,575	0.2	-	374	実質収支比率(%)	3.8		
内一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	299,401	8.5	199,933	135,923	経常一般財源等比率(%)	101.2		
(義務的経費計)	1,218,639	34.5	1,120,482	1,119,348	59.6	商工費	89,286	2.5	8,980	67,061	公債費負担比率(%)	26.4		
物件費	392,667	11.1	349,137	308,403	16.4	土木費	344,230	9.7	227,203	120,096	公債費比率(%)	16.8		
維持補修費	62,066	1.8	58,066	58,066	3.1	消防費	133,769	3.8	13,324	128,371	実質公債費比率(%)	8.7		
補助費等	269,347	7.6	238,217	199,391	10.6	教育費	437,163	12.4	241,449	177,905	起債制限比率(%)	5.8		
うち一部事務組合負担金	156,269	4.4	156,140	138,532	7.4	災害復旧費	10	0.0	-	10	積立金	1,195,000		
繰出金	188,186	5.3	175,090	120,917	6.4	公債費	664,396	18.8	-	663,159	現在高	107,000		
積立金	265,250	7.5	264,893	-	-	諸支出費	52,373	1.5	52,373	1,923	地方債現在高	4,642,351		
投資・出資金・貸付金	153,970	4.4	6,378	6,378	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,935,345		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,533,524	100.0	983,389	2,431,408	物件等購入	-		
投資的経費	983,399	27.8	219,145	1,812,503千円		公営事業等への繰出	188,186	国民健康保険	13,993	13,993	保証・補償	-		
うち人件費	19,131	0.5	14,954	96.6%	103.4%	合	32,300	国民健康保険	6,850	6,850	その他	21,210		
普通建設事業費	983,389	27.8	219,135	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	15,300	国民健康保険	617	617	実質的なもの	-		
うち補助	494,668	14.0	42,394	歳入一般財源等		下水道	10,000	国民健康保険	1,485	1,485	収益事業収入	-		
うち単独	472,741	13.4	165,961	2,513,307千円		上水道	-	国民健康保険	72	72	土地開発基金現在高	10,000		
災害復旧事業費	10	0.0	10			その他	80,307	国民健康保険	75	75	現計	99.2		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	126	126	市町村民税	99.9		
歳出合計	3,533,524	100.0	2,431,408					国民健康保険			純固定資産税	98.4		
								国民健康保険				97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。